

武器や関連技術の海外提供を原則禁止してきた武器輸出三原則が撤廃され、実質的に転換する防衛政策（日本版NSC）で承認された。その第一弾となるミサイル部品輸出などが七月、国家安全保障会議（日本版NSC）で承認された。政府は「平和主義」の継承を掲げているが、この承認内容を検証する、平和の理念から遠ざかっているという懸念がわく。景気刺激策としての期待もあるが、その効果は懐疑的な見方が多い。（藤原崇、白名正和）

武器輸出国でも平和主義？

特報

「新たな三原則は形骸化している恐れが強い。機微の武器輸出の承認から、すでに兆しが出ている。英軍事週刊誌「ジエニス・デフエンス・ウィークリー」の東京特派員、高橋浩祐氏がそう語った。政府が閣議決定した防衛装備移転二原則では、紛争当事国への禁輸のほか、紛争助長を防ぐための厳格審査、第二国移転への適正管理などを定めている。承認は日本版NSCが担う。

例外規定を適用

その第一弾として七月十七日、地対空ミサイルPAC2の部品（シーカー）シャイロの米国への提供と、F35戦闘機への搭載が想定されているミサイル（ミューティブ）技術の日英共同研究が承認された。この例で明らかになったのは新原則の抜け道だ。実は米国は七月十四日の時点で、カタルドと総額百十億の武器売却と総合、これには日本が部品提供するPAC2を含まれている。

新三原則 第1弾から抜け道

同意なしで第三国に転売、見直す」と強調する。だが、高橋氏は「米民間の手続きが取れなかつた。これはカモフラージュが、防衛省の指図は一部に「タメ出し」であるとは思えない」と懐疑的だ。承認は、事前同意が不要」と説明する。PAC2の部品は米企業が製造技術のライセンスを付与、部品を製造する三菱重工業は米企業の求めに応じて納入することになっており、例外規定が適用されたというわけだ。防衛省側は「誓約書などで米国の部品の管理体制を確認した。紛争を助長するなどの不適正な管理はなかった場合には、協力関係を「平和を維持し、また回復する」ための、国連安保理がとっている措置の対象国」となっている。イスラエルはこれに該当しない。それどころか「現時点で対米国はない」（防衛省）という大目筋になっている。高橋氏は「日本と共同研究を始めた後、相手国が紛争当事国となつた場合、どう対応するか。実際には、新原則を盾に研究の難を踏み切るとは行かない。新原則の下、どんな問題が生じ、さらに平和国家の理念を行くか、十分検討できていないのが現状」と懸念する。

大甘対象国なし

新三原則の当事国の定義は「平和を維持し、また回復する」ための、国連安保理がとっている措置の対象国」となっている。イスラエルはこれに該当しない。それどころか「現時点で対米国はない」（防衛省）という大目筋になっている。高橋氏は「日本と共同研究を始めた後、相手国が紛争当事国となつた場合、どう対応するか。実際には、新原則を盾に研究の難を踏み切るとは行かない。新原則の下、どんな問題が生じ、さらに平和国家の理念を行くか、十分検討できていないのが現状」と懸念する。

軍需振興 国イメージ変質も

なし崩しの武器輸出懸念が膨らむ中、安倍首相は「一貫して、厳格に個別審査する」と説明するだけで、そんな懸念も「吹っ風」と先かから、海外セールの先頭を歩いてきた。閣議決定から八日後の四月九日、防衛省はインド政府と合同で官製作業部会を開き、水陸両用戦闘機（UH-60J）の輸出を協議した。一月に安倍首相がインドを訪問した際には、三菱重工業やNSCなどを防衛関連四社が同行している。五月には安倍首相の欧州訪問で、英領対生物・化学兵器共同防衛の共同開発の推進（NSC承認）、フランスでも警戒監視用の無人潜水機との共同開発を進める方針で、一致オーストラリアと七月、潜水艦と兵隊の共同開発を進め、国内の軍需産業は「これまで以上に協定を結ぶ」六月にハリ郊外で開かれた兵器の国際展示会「ユーロサトリー」には、日本から三菱重工業と富士が初参加し、武田良太防衛副大臣も訪問。仏リベラシオン紙は「日本は新たな武器輸出国」との見出しで、「日本は静かに武器市場にやってきた」と報じた。

さらに防衛省は防衛産業の輸出を一元的に担当する「防衛装備庁」を来年度にも創設する方針だ。安倍政権の防衛産業に対する「入れの根柢」は、防衛産業を成長戦略の一環と位置付けるだけではない。「切り札」（官邸筋）とみならず考えがある。現に防衛産業は、技術基盤戦略には「防衛産業は先端技術が牽引する成長中の産業であり、中略、安定的な活動は国内雇用の受け皿となるほか、地域や国全体に対して経済効果を促す」とが期待される。ところが、防衛競争力低め、国際競争力低め、皮算用通りには、かたは疑問符が、かたは海外で売れるとは思わない」と、軍事評論家の前田哲男氏は語る。自衛隊向けの装備品の生産が主だった。兵器の世界では、売れるかどうかは戦闘性能が美証される必要がある」と、日本製品は「欠け」が欠けよう。大阪大官員教授の久保田の氏（日本版NSC）も「国内の軍需産業はこれまで以上に保護された。少なくともパナを分けてきたという特有の事情があり、市場競争が働かず、製品の価格が海外市場より高くなっている」と指摘。日本製の素材や部品は市場で強みがあるが、製造が良ても値段は他の国に比べて打てない。すでに海外で「足」のシェアを奪って「足」を奪って行く。政府は「平和主義」を掲げながら、日本製の武器の世界に広げれば、日本のイメージも変わる。前田氏は「平和国家は「ナショナルブランド」で兵器を製造できるが、国外には出ない。安売りが海外にも通用されなかった。一死の商人のイメージが広がれば、軍需産業以外のビジネスに影を落とす恐れもある。武器輸出は日本経済にとって大きなリスクに転じる可能性がある」と危惧した。



6月、ハリ郊外での武器展示会「ユーロサトリー」で、訓練用の操縦銃を手にする武田良太防衛副大臣



共同記者会見を終え、オーストラリアのアボット首相と握手する安倍首相＝7月8日、キャンベラで（いづれも共同）

社名	防衛省との契約額(億円)	件数(件)	主な製品
三菱重工業	3165	195	ヘリコプターや戦車
三菱電機	1040	124	ミサイル
川崎重工業	948	128	潜水艦用発電機
NEC	799	256	野戦通信システム
IHI	483	31	防衛通信システム
富士通	401	114	情報通信システム
小松製作所	294	27	戦車砲塔
日立製作所	242	64	情報通信システム
ダイキン工業	149	33	戦車砲塔

※数字は2013年度